

四半期報告書

(第9期第3四半期)

四半期会計期間 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理部長 吉 澤 秀 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理部長 吉 澤 秀 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	311,682	207,004	395,502
経常利益 (百万円)	63,488	8,469	58,164
四半期(当期)純利益 (百万円)	34,384	3,067	21,820
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	46,076	2,291	29,656
純資産額 (百万円)	312,728	274,021	296,376
総資産額 (百万円)	529,480	457,849	497,451
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	136.58	12.54	86.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	136.32	12.51	86.54
自己資本比率 (%)	58.5	59.0	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,359	△7,388	38,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,591	9,389	△59,012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,547	△17,672	914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	156,443	132,890	146,599

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	121.07	△3.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱や、新興国経済の減速の影響などにより、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したもののパチスロ遊技機においては、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、引き続き市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、主にプライズカテゴリーに牽引される形で市場が堅調に推移していましたが、今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた、斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、欧米における厳しい経済環境の影響によって、主にパッケージゲームの需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要がさらに拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,070億4百万円(前年同期比33.6%減)、営業利益は70億74百万円(前年同期比89.0%減)、経常利益は84億69百万円(前年同期比86.7%減)、投資有価証券売却益など特別利益22億87百万円を計上した一方で、米国子会社におけるのれんの減損損失や関係会社清算損など特別損失39億26百万円を計上した結果、四半期純利益は30億67百万円(前年同期比91.1%減)となりました。

平成24年5月11日に、韓国において観光サービス事業等を行っているParadise Groupと、韓国仁川市エリアにおける、カジノを含む複合型リゾート施設の開発事業について、当該プロジェクトの企画・開発・運営を行う合弁会社を設立することについて合意いたしました。なお、当該合弁会社の設立は完了しております。

また、平成25年1月3日に、韓国釜山広域市が実施した情報・通信・映像・娯楽・国際業務等の機能を備えた最先端の複合都市「センタムシティ」の開発計画の公募に参加し、落札いたしました。なお、概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。当グループでは、複合型リゾート施設事業を今後の新たな収益機会として捉えております。

当社は平成24年5月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成24年6月7日から平成24年7月31日の間に、取得し得る株式の総数の上限である10,000,000株(取得価額161億92百万円)を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、当第3四半期においてサミーブランド『ぱちんこCR 神獣王』やタイヨーエレックブランド『CR 米米CLUB 大収穫祭』を販売いたしました。低調な市場環境を受けて、当第3四半期累計の販売台数は89千台と前年同期実績を下回りました。

パチスロ遊技機事業におきましては、当第3四半期においてサミーブランド『パチスロ攻殻機動隊S.A.C.』を販売いたしました。一部タイトルの販売スケジュールを見直した結果、当第3四半期累計の販売台数は130千台と前年同期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は743億50百万円（前年同期比58.2%減）、営業利益は77億97百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『WORLD CLUB Champion Football』シリーズのCVTキット及びカード等の消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、レベニューシェアタイトルによる配分収益が引き続き堅調に推移いたしました。大型タイトルの販売がなかったため、売上高は330億98百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は26億15百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行いました。主にプライズカテゴリーに牽引される形で比較的堅調に推移した前年同期からの反動により、セガ国内既存店舗の売上高は、前年同期比93.7%と低調に推移いたしました。

国内においては、当第3四半期に1店舗の閉店を行った結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は237店舗となりました。

以上の結果、売上高は320億81百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は9億84百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、当第3四半期に販売を開始した国内向けタイトル『龍が如く5 夢、叶えし者』、海外向けタイトル『Sonic & All-Stars Racing Transformed』及び『Football Manager 2013』等の販売が堅調に推移いたしました。しかしながら前期末より実施している欧米での構造改革施策としてタイトル数を削減した影響により、パッケージ販売本数は、米国243万本、欧州294万本、日本157万本、合計694万本となり、前年同期実績を下回りました。

携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、7月よりサービスを開始したPCオンラインRPG『ファンタジースターオンライン2』の登録ID数が170万IDを突破し、引き続き課金収入も予想を上回る水準で推移いたしました。スマートフォンタイトルにおいては『ドラゴンコインズ』、『Kingdom Conquest』シリーズをはじめ、複数のタイトルを投入し、ラインナップの拡充を行いました。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては従量課金サービス等が堅調に推移したほか、スマートフォン対応版『777townSP』の取り組みを強化しております。

玩具事業におきましては、『ジュエルポッド ダイヤモンド』等の主力製品の販売が好調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版『それいけ！アンパンマン よみがえれ バナナ島』の配給収入や映像配信などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は609億47百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は5億18百万円（前年同期は営業損失55億9百万円）となりました。

平成25年1月24日に、当社子会社である株式会社セガは、欧米地域におけるPCゲームの開発力をさらに強化するため、THQ Canada Inc.の全株式と、THQ Canada Inc.の親会社であるTHQ Inc.が保有する一部の知的財産等を取得いたしました。

また、平成25年1月25日に、当社子会社である株式会社サミーネットワークスは、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage（モバゲー）」にて、パチンコ・パチスロホール型モバイルオンラインゲーム「モバ7」やその他ソーシャルゲーム等を多数展開する株式会社バタフライの株式を取得し、子会社化いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上債権や有価証券の減少等により、流動資産は563億36百万円減少いたしました。一方で、遊技機事業における新工場建設に伴う固定資産が増加したこと等により、固定資産は167億34百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ396億2百万円減少し、4,578億49百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間での四半期純利益を計上した一方で、自己株式の取得や配当金の支払による株主資本の減少に加えてその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ223億54百万円減少し、2,740億21百万円となりました。

(財務比率)

当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ25.2ポイント増加の272.7%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、59.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ137億8百万円減少し、1,328億90百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益68億30百万円及び減価償却費123億56百万円を計上し、売上債権が248億70百万円減少した一方で、仕入債務が202億9百万円減少したこと、たな卸資産が142億39百万円増加したこと、及び法人税等につき162億56百万円の支払いを行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは73億88百万円の支出（前年同期は53億59百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により187億76百万円、金銭の信託の取得により58億円、関係会社株式の取得により50億8百万円をそれぞれ支出した一方で、有価証券の償還により425億50百万円の収入があったこと等により、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは93億89百万円の収入（前年同期は145億91百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により98億14百万円、自己株式の取得により162億14百万円、社債の償還により163億1百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れの実行により170億円、社債の発行により72億58百万円の収入があったこと等により、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは176億72百万円の支出（前年同期は105億47百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は257億36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,676,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,258,300	2,392,583	同上
単元未満株式	普通株式 2,294,476	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,392,583	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	24,676,700	—	24,676,700	9.26
計	—	24,676,700	—	24,676,700	9.26

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成24年12月31日現在の所有自己株式数は、24,606,201株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,721	131,167
受取手形及び売掛金	※2 73,554	※2 48,515
有価証券	66,509	9,210
商品及び製品	6,677	7,765
仕掛品	6,992	9,299
原材料及び貯蔵品	20,890	31,450
その他	25,892	34,287
貸倒引当金	△593	△388
流動資産合計	327,645	271,308
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,457	27,985
その他（純額）	48,716	59,559
有形固定資産合計	78,173	87,545
無形固定資産		
のれん	10,790	8,136
その他	10,517	13,702
無形固定資産合計	21,308	21,838
投資その他の資産		
投資有価証券	52,725	52,511
その他	18,838	25,876
貸倒引当金	△1,239	△1,231
投資その他の資産合計	70,324	77,156
固定資産合計	169,805	186,540
資産合計	497,451	457,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 59,917	※2 39,866
短期借入金	10,194	14,876
未払法人税等	5,550	4,833
引当金	8,401	3,875
資産除去債務	199	179
その他	48,136	35,869
流動負債合計	132,398	99,500
固定負債		
社債	11,943	15,150
長期借入金	25,052	35,499
退職給付引当金	14,527	15,306
役員退職慰労引当金	293	140
資産除去債務	1,943	2,199
その他	14,916	16,031
固定負債合計	68,676	84,326
負債合計	201,075	183,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,397	119,361
利益剰余金	175,173	168,368
自己株式	△26,067	△41,272
株主資本合計	298,456	276,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,872	15,210
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	△4,541	△4,541
為替換算調整勘定	△19,681	△16,992
その他の包括利益累計額合計	△5,350	△6,318
新株予約権	991	1,168
少数株主持分	2,279	2,761
純資産合計	296,376	274,021
負債純資産合計	497,451	457,849

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	311,682	207,004
売上原価	170,731	128,197
売上総利益	140,951	78,806
販売費及び一般管理費	76,590	71,732
営業利益	64,360	7,074
営業外収益		
受取利息	262	375
受取配当金	494	751
持分法による投資利益	—	38
デリバティブ評価益	—	292
為替差益	—	953
投資事業組合運用益	409	74
その他	433	614
営業外収益合計	1,600	3,101
営業外費用		
支払利息	473	646
持分法による投資損失	10	—
デリバティブ評価損	195	—
社債発行費	125	141
為替差損	512	—
支払手数料	427	44
その他	728	873
営業外費用合計	2,473	1,705
経常利益	63,488	8,469
特別利益		
固定資産売却益	93	341
関係会社株式売却益	173	—
投資有価証券売却益	51	1,891
負ののれん発生益	836	—
その他	280	54
特別利益合計	1,435	2,287
特別損失		
固定資産売却損	2	2
減損損失	1,432	2,070
投資有価証券評価損	37	27
特許実施許諾解決金	3,500	—
関係会社清算損	—	1,787
その他	935	39
特別損失合計	5,907	3,926
税金等調整前四半期純利益	59,015	6,830
法人税、住民税及び事業税	24,242	3,560
法人税等合計	24,242	3,560
少数株主損益調整前四半期純利益	34,772	3,270
少数株主利益	388	202
四半期純利益	34,384	3,067

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	388	202
少数株主損益調整前四半期純利益	34,772	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,848	△3,662
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	402	—
為替換算調整勘定	△1,944	2,613
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	64
その他の包括利益合計	11,303	△978
四半期包括利益	46,076	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,708	2,099
少数株主に係る四半期包括利益	368	192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,015	6,830
減価償却費	10,725	12,356
減損損失	1,432	2,070
アミューズメント施設機器振替額	△2,810	△2,431
固定資産売却損益 (△は益)	△91	△338
固定資産除却損	140	78
関係会社株式売却損益 (△は益)	△173	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	1,787
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△1,891
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	27
投資事業組合運用損益 (△は益)	△278	110
のれん償却額	2,249	1,606
負ののれん発生益	△836	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212	△129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	649	776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△921	△167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,115	△1,625
受取利息及び受取配当金	△757	△1,127
支払利息	473	646
為替差損益 (△は益)	187	△1,339
持分法による投資損益 (△は益)	10	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,673	24,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,377	△14,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,492	△20,209
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7	31
その他	4,716	△5,884
小計	28,848	1,550
利息及び配当金の受取額	765	1,139
利息の支払額	△385	△571
法人税等の支払額	△40,379	△16,256
法人税等の還付額	5,790	6,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,359	△7,388

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△1,127
定期預金の払戻による収入	397	1,058
有価証券の取得による支出	△9,002	△100
有価証券の償還による収入	21,000	42,550
有形固定資産の取得による支出	△17,825	△18,776
有形固定資産の売却による収入	890	2,655
無形固定資産の取得による支出	△4,768	△6,826
投資有価証券の取得による支出	△1,844	△4,725
投資有価証券の売却による収入	93	4,083
投資事業組合への出資による支出	△176	△162
投資事業組合からの分配による収入	440	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,086	△217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△165	—
関係会社株式の取得による支出	△303	△5,008
貸付けによる支出	△96	△183
貸付金の回収による収入	125	151
金銭の信託の取得による支出	—	△5,800
敷金の差入による支出	△370	△225
敷金の回収による収入	596	791
事業譲渡による収入	0	—
その他	△1,386	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,591	9,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	2,000
長期借入れによる収入	34,430	17,000
長期借入金の返済による支出	△1,621	△3,890
社債の発行による収入	7,474	7,258
社債の償還による支出	△9,428	△16,301
ストックオプションの行使による収入	—	788
少数株主からの払込みによる収入	—	299
配当金の支払額	△10,001	△9,795
少数株主への配当金の支払額	△199	△19
自己株式の取得による支出	△8,387	△16,214
その他	△718	1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,547	△17,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△804	1,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,208	△13,837
現金及び現金同等物の期首残高	165,983	146,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	667	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 156,443	※1 132,890

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

(1) 第1四半期連結会計期間

DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. 他3社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。㈱スタジオさきまからは㈱トムス・エンタテインメントとの合併により第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 第2四半期連結会計期間

㈱セガネットワークスは新設分割により、㈱アネストは株式取得により、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、爆丸有限責任事業組合は会社清算により第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(3) 当第3四半期連結会計期間

㈱f4samurai他1社は株式取得により、当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、㈱AGスクエアは㈱セガ ビーリンク (㈱セガ エンタテインメントに商号変更) との合併により、Sega Holdings U. S. A., Inc. は会社清算により当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 第1四半期連結会計期間

DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. 他2社は重要性が増したことにより連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 第2四半期連結会計期間

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は合併会社として設立したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 当第3四半期連結会計期間

㈱SPG laboは合併会社として設立したため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。また、Sega GameWorks Holding, Inc. 他1社は会社清算により、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。 具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としていることや、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことでアミューズメント施設機器が概ね耐用年数内で安定して稼働すると見込まれることなどから、当グループの有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、当グループにおいては修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。 この結果、従来の方策によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が3,425百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,229百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(会計上の見積りの変更) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。 具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設や、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことで、今後は製造設備やアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。 この結果、従来の方策によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が531百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ826百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

被保証者	金額	内容
オリックス・プレミアム(有)	1百万円	リース債務

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,378百万円	1,131百万円
支払手形	1,954百万円	921百万円
設備関係支払手形	30百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	134,683百万円	131,167百万円
有価証券	35,799	9,210
計	170,483	140,378
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,644	△5,782
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△8,395	△1,705
現金及び現金同等物	156,443	132,890

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,022	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,784	164,669	△25,329	289,077
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△10,057		△10,057
四半期純利益			34,384		34,384
株式交換による増加 (注) 1		△394		7,724	7,329
自己株式の取得 (注) 2				△8,387	△8,387
自己株式の処分		△0		5	4
連結範囲の変動			55		55
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	△395	24,382	△657	23,329
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	119,388	189,052	△25,987	312,406

(注) 1 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日にタイヨーエレクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式が4,423,546株減少しております。

2 主な内容は、平成23年8月1日開催の取締役会決議による自己株式8,280百万円(5,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成23年8月1日から平成23年10月31日まで

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	5,020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	4,831	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△9,851		△9,851
四半期純利益			3,067		3,067
自己株式の取得 (注1)				△16,214	△16,214
自己株式の処分 (注2)		△35		1,009	973
連結範囲の変動			△21		△21
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	△35	△6,805	△15,204	△22,045
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	119,361	168,368	△41,272	276,410

(注) 1 主な内容は、平成24年5月31日開催の取締役会決議による自己株式16,192百万円(10,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成24年6月7日から平成24年9月28日まで

2 主な内容は、ストックオプションの権利行使による自己株式1,007百万円(600,700株)の譲渡であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,599	34,089	33,989	63,571	309,250	2,432	311,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	2,224	0	529	2,871	699	3,570
計	177,716	36,314	33,989	64,101	312,121	3,131	315,253
セグメント利益又は損失(△)	67,495	5,058	1,253	△5,509	68,297	286	68,584

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	68,297
「その他」の区分の利益	286
セグメント間取引消去	△134
全社費用(注)	△4,089
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	64,360

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,053	30,634	32,070	60,385	197,144	9,860	207,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	2,463	11	562	3,334	641	3,975
計	74,350	33,098	32,081	60,947	200,478	10,501	210,979
セグメント利益又は損失(△)	7,797	2,615	984	518	11,916	△246	11,670

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,916
「その他」の区分の損失	△246
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△4,579
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,074

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて254百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」において、米国子会社におけるのれんについて超過収益力の低下により、1,428百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が1,240百万円増加し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が136百万円増加し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が2,471百万円増加し、「コンシューマ」のセグメント利益が137百万円増加し、「その他」のセグメント損失が16百万円減少しております。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が705百万円減少し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が4百万円減少し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が77百万円減少し、「コンシューマ」のセグメント利益が39百万円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	136円 58銭	12円 54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	34,384	3,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	34,384	3,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,745	244,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	136円 32銭	12円 51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	487	496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権 (平成24年7月31日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,733千株

(重要な後発事象)

当グループは、複合リゾート施設の開発・運営のノウハウを蓄積することを目的とし、韓国釜山広域市が実施した情報・通信・映像・娯楽・国際業務等の機能を備えた最先端の複合都市「センタムシティ」の開発計画の公募に参加した結果、平成25年1月3日に落札いたしました。その概要等は次のとおりです。

1. 韓国釜山広域市センタムシティにおける複合施設開発計画の概要

事業者名	セガサミー釜山（仮称）
事業予定地	韓国釜山広域市海雲台区佑洞1502番地
事業概要	ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設の開発・運営
敷地面積	9,911.20㎡
延床面積	148,879.34㎡
投資金額	約3,915億ウォン (土地取得金額：約1,193億ウォン、建物想定投資金額：約2,722億ウォン)

2. 日程

平成25年4月	敷地売買契約書締結（予定）
平成25年10月	着工（予定）
平成28年6月	竣工（予定）
平成28年9月	開業（予定）

2 【その他】

第9期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当につきましては、平成24年11月2日の取締役会決議により、平成24年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,831百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第9期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。